

業界団体等の取組（ヒアリング調査）

【製造事業者団体】

一般社団法人日本エアゾール協会

- 会員企業が受託生産している防水スプレーの商品数は、現在 82 種である。
- 事故情報を厚生労働省「家庭用品等に係る健康被害病院モニター報告」及び化学製品 PL 相談センター「アクティビティノート」から定期的に得ている。
- 製造事業者団体として参画した厚生労働省の「家庭用防水スプレー製品等安全確保マニュアル作成の手引き」の趣旨に従い、自主基準等を制定し、公開している。
- 会員企業の令和元年 9 月以降の生産品について、自主基準を遵守していることを確認している。
- 防水スプレー以外では、「冷却スプレー等の安全性向上のための自主基準」も制定している。
- 製品には、販売事業者のお客様相談窓口等の問い合わせ先が表示されており、要望や意見を受けていると認識している。

【販売事業者】

スリーエムジャパン株式会社

- 防水剤を知っている人は 8 割以上であるが、2 年以内に購入したことのある人は、3 割弱に留まる。
- 事故報告は、問合せ窓口や中毒 110 番から情報収集しているが、重篤な事故事例報告は受けていない。
- SDS（安全データシート）等から環境、人体への影響の少ない原料を選択している。毒性専門家や EH&S（環境安全衛生）の専門家が開発過程に関わっており、場合によっては毒性試験を行っている。
- 日本エアゾール協会の自主基準の安全確認試験、表示を遵守している。
- 継続的な表示の見直し、有害性の低い原料を使用した Sustainable（持続可能）な処方、製品の開発を今後も行っていく。
- 消費者から「製品表示の文字が小さくて読みづらい」、「溶剤臭が強く、体に悪そう」などの要望・意見があった。

日本のエアゾール製品の 90%以上がエアゾール受託充填業者によって生産されており¹、それを各販売事業者のブランドで販売している。

ここでは、受託充填業者などから構成される製造事業者団体である、一般社団法人日本エアゾール協会と販売事業者の一つである、スリーエムジャパン株式会社の取組を紹介する。

¹ 一般社団法人日本エアゾール協会のホームページ

第1 一般社団法人日本エアゾール協会（製造事業者団体）

一般社団法人日本エアゾール協会は、(1) エアゾール製品に関する調査及び研究、(2) エアゾール製品に関する情報の収集及び提供、(3) エアゾール製品に関する広報及び啓発、(4) エアゾール製品に関する研究会、講演会、展示会及び懇談会の開催、(5) エアゾール製品に関する内外関係機関との交流及び協力などの事業を行っている。

1 防水スプレー等の取扱状況

(1) 防水スプレー等の種類について

会員企業が生産している防水スプレーの商品数は、2020年1月27日時点で82種である。
なお、会員企業が生産している防水スプレーは、各販売会社からの受託生産品である。

(2) 市場流通状況について

・市場の現況²

レインウェア・スキーウェアなどの衣類や傘、靴などに吹きかけて雨露のしみ込みをシャットアウトする防水スプレーは、現状において完全な防水機能を持つ通気性繊維が存在しないこともあり、エアゾール製品の中でも有力な中堅規模の市場を形成している。ただし近年は、ウィンタースポーツ人口の減少による使用機会の縮小や、ゴアテックスなど耐水性の高い繊維材料が次々に開発市販されていること、安価なビニール傘の普及・傘の使い捨て化など、消費者が防水剤を使うシーンを想定しづらくなっていることが指摘されてきていた。そのようななか靴販売店向けは比較的堅調に推移している。(略)

そして靴販売店では、靴が新品のうちから防水スプレーを使用しておくことにより、汚れがしみ込まずにお手入れが楽になることを訴え、靴と防水スプレーの同時購入を勧めているようだ。各社とも、防水・撥水などの基本性能に加え、防汚（汚れ防止）といった用途拡大を提案しており、梅雨や台風シーズンおよび冬季だけではない通年商材として取り扱い、日常生活における身近な生活必需品としての使用啓発を続けている。

そのほか高機能品・高性能品で需要を喚起する動きもある。(略)

・製造数または出荷数、市場規模（金額）及び輸入品の占める割合

過去5年の生産数量³は、

2015年	600万缶	(うち輸入品40万缶)	輸入品の占める割合：6.7%
2016年	600万缶強	(うち輸入品30～40万缶)	〃：5.8%
2017年	650万缶強	(うち輸入品30万缶)	〃：4.6%
2018年	700万缶前後	(うち輸入品20～30万缶)	〃：3.6%
2019年	700万缶弱	(うち輸入品20万缶前後)	〃：2.9%

市場規模は、市場価格がスプレー製品1本当たり1,000円と仮定すると700万缶で、約70億円と見積もられる。

² エアゾール市場要覧2019年版（株式会社エアゾール産業新聞社）p.89-90から抜粋

³ エアゾール&受託製造産業新聞2020年2月15日号（株式会社エアゾール産業新聞社）

2 防水スプレー等の安全対策等

(1) 事故情報の収集について

・事故の把握状況

毎年12月に公表される厚生労働省の「家庭用品等に係る健康被害病院モニター報告」及び毎月公表される一般社団法人日本化学工業協会の化学製品PL相談センターの「アクティビティノート」から定期的に情報を得ている。

新聞報道、テレビ報道についてはその都度入手している。

・情報収集の流れ

日本中毒情報センター及び化学製品PL相談センターからの情報がメインである。

(2) 実施している、実施した安全対策について

厚生労働省を中心に、業界団体（販売者、製造者）、学識経験者、消費者団体代表者などからなる検討会に、製造事業者団体として参画し、「家庭用防水スプレー製品等安全確保マニュアル作成の手引き（第3版）」が平成27年3月に作成された。

協会は、マニュアルの趣旨に従い

- ・「家庭用エアゾール防水スプレー製品等の安全性向上のための自主基準」
- ・「家庭用エアゾール防水スプレー製品等の「噴霧粒子径」安全確認試験」
- ・「家庭用エアゾール防水スプレー製品等の「付着率」安全確認試験」

（いずれも、平成27年3月12日制定改訂）を定め、会員企業はその自主基準を遵守し、製品を生産している。また、これらの自主基準は、協会ホームページで公開している。

また、令和元年7月に会員企業に対し「防水スプレーの事故防止対策のお願い」を發出し、自主基準を遵守しているかの自己点検を依頼するとともに、協会ホームページに「防水スプレーの吸引事故に注意！」の啓発文を掲載した。

さらに、会員企業に対し、令和元年9月からの生產品について自主基準（製品表示、粒子径、付着率）を遵守しているか、製品ごとに回答を求め、自主基準を遵守していることを確認している。

(3) 今後実施予定の安全対策について

厚生労働省化学物質安全対策室「家庭用防水スプレー製品等安全確保マニュアル作成の手引き（第3版）」及びマニュアルの趣旨に従い制定した前記の自主基準を遵守していく。

(4) 防水スプレー等以外のエアゾール製品の安全対策について

「冷却スプレー等の安全性向上のための自主基準（平成26年10月制定）」がある。

これらの製品は、主に可燃性の液化石油ガスの気化熱を利用したものがほとんどであり、車内や狭い空間で使用した後、火気による引火、火災・爆発事故が発生している。

平成25年7月25日に独立行政法人製品評価技術基盤機構「夏の製品事故の防止について（注意喚起）」にて、冷却用品の事故が指摘され、平成26年7月24日に独立行政法人国民生活センター「スプレー缶製品の事故に注意—コールドスプレー使用時とスプレー缶の穴あけ時の事故も発生（注意喚起）」の発表を契機に、当該製品の安全性を確保する目的で自主基

準を制定、運用している。

(5) 消費者からの要望について

製品には、販売事業者のお客様相談窓口等の問い合わせ先が表示されており、そこを通じて要望や意見を受けていると認識している。

第2 スリーエムジャパン株式会社（販売事業者）

スリーエムジャパン株式会社は、アメリカ合衆国ミネソタ州に本社を置く化学・電気素材メーカー3M社の日本法人である。日本での2019年の防水剤生産量のシェア1位⁴である。

1 現在流通している防水スプレー等について

(1) 種類（商品数:SKU⁵）

スコッチガード TM 防水スプレー衣類・布製品用製品：	3SKU
スコッチガード TM 防水スプレー革靴専用（濃色用）製品：	2SKU
スコッチガード TM 防水スプレースエード靴用製品：	1SKU
スコッチガード TM 防水スプレー速効性：	3SKU
スコッチガード TM 防水スプレー防水&UVカットスプレー：	1SKU
スコッチガード TM 防水スプレースポーツ用製品：	2SKU
防水スプレー衣類・布製品用製品：	2SKU

(2) 防水スプレー等の市場流通状況（スリーエムジャパン株式会社調べ）

・市場の特徴

季節変動のある市場で、梅雨時期や秋雨降雪などに需要増となる傾向がある。

・家庭等への普及状況

防水剤を知っている人は8割以上であるが、2年以内に購入したことのある人は、3割弱に留まる。（2020年6月 N=40000）

・製造数または出荷数、市場規模（金額）

2019年出荷数：非公開

2019年撥水剤市場規模（金額）：11億6千万円（インテージ SRI⁶ 2019年1月-12月）

2 事業者独自の安全対策等

(1) 防水スプレー等の事故情報の収集について

・事故の把握状況

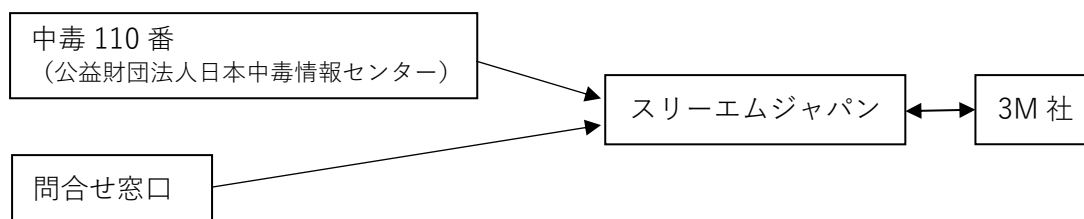
重篤な事例報告はない。

⁴ エアゾール&受託製造産業新聞 2020年10月15日号（株式会社エアゾール産業新聞社）

⁵ Stock Keeping Unit の略で、受発注・在庫管理を行うときの、最小の管理単位

⁶ 株式会社インテージが提供する全国小売店パネル調査

・情報収集の流れ



(2) 実施している、実施した、防水スプレー等の安全対策について

・消費者への注意喚起、製品の工夫など、安全対策として取り組まれてきたことやその効果

① 製品設計

- ・原料 SDS (安全データシート) 等から環境、人体への影響の少ない原料を選択
- ・Toxicologist (毒性専門家) や EH&S (Environmental, Health, & Safety : 環境安全衛生) の専門家が関わっており、最終処方は、3M 社の Toxicology (毒性学)、EH&S グループによる評価を実施
- ・Toxicology から指示があった場合は、毒性試験を実施して導入可否を検討
- ・噴射剤に炭酸ガスを使用し、スプレー噴霧粒子が小さくならないようにし、(一社) 日本エアゾール協会発行の「家庭用エアゾール防水スプレー等の安全性向上のための自主基準」を満たすようにエアゾールパーツ、内圧を調整

② 表示

- ・厚生労働省発行の「家庭用防水スプレー製品等安全確保マニュアル作成の手引」、及び(一社) 日本エアゾール協会の自主基準を遵守
- ・SDS 内容、問合せ窓口での対応、品質保証部からの意見などを参考に作成
- ・(公財) 日本中毒情報センターに製品と SDS を登録し、製品に表示している。
- ・3M 社に類似処方の製品があれば、参考にして表示

(3) 今後実施予定の防水スプレー等の安全対策について

安全対策として取り組まれる予定の有無、内容

- ・継続的な表示の見直し
- ・有害性の低い原料を使用した Sustainable (持続可能) な処方、製品の開発

(4) 防水スプレー等以外のエアゾール製品の安全対策について

安全対策として取り組まれてきたことやその効果

- ・重篤な事故事例が報告されていないことが効果であると認識

(5) 消費者からの要望について

防水スプレー等の安全性等に関する要望、意見

- ・製品表示の文字が小さくて読みづらい
- ・溶剤臭 (特に、イソプロピルアルコール溶剤臭) が強く、体に悪そう。